

# 四半期報告書

(第14期第1四半期) 自 平成27年4月1日  
至 平成27年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第14期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【役員の状況】 .....	17
第4 【経理の状況】 .....	18
1 【四半期連結財務諸表】 .....	19
2 【その他】 .....	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	39

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤 本 晃 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤 本 晃 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	1,118,656	1,259,549	4,851,202
経常利益	百万円	367,448	404,473	1,321,156
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	230,819	267,869	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	753,610
四半期包括利益	百万円	303,294	346,618	—
包括利益	百万円	—	—	2,063,510
純資産額	百万円	9,210,672	10,919,533	10,696,271
総資産額	百万円	162,438,236	187,315,077	183,442,585
1株当たり四半期純利益金額	円	168.82	195.92	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	551.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	168.72	195.79	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	550.85
自己資本比率	%	4.62	4.92	4.92

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に表示を変更しております。また、平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度についても、当該表示の変更を反映しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### 1 業績の状況

##### (1) 経済金融環境

当第1四半期連結累計期間を顧みますと、わが国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資が緩やかに増加したほか、住宅投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復を続けました。海外では、新興国・資源国経済が全体として勢いを欠いた一方、米国経済が堅調な家計支出に支えられて回復を続けたほか、欧州でも、輸出の持ち直しによる緩やかな回復基調を維持するなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、短期市場金利が低位で安定的に推移したほか、長期市場金利は僅かながら他の先進国と同様に上昇し、期末にかけて0.4%台となりました。円相場は、米連邦準備理事会による利上げ観測等を背景に円安・ドル高基調が続き、期末にかけて1ドル123円付近で推移しました。また、日経平均株価は、企業業績の改善などを背景に、期末にかけて2万円台で堅調に推移しました。

こうしたなか、6月には、株式会社東京証券取引所が、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめた「コーポレートガバナンス・コード」の適用を開始しました。また、国際的な金融規制に関しては、同じく6月、バーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」についての規制案が公表されました。

##### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、7,960億円と前年同期比875億円の増益となりました。これは、株式会社三井住友銀行において株式インデックス投信の評価益実現や国債等債券損益が増益となったことに加えて、SMB C日興証券株式会社において株式委託売買や外債等の販売が好調に推移したことや、三井住友カード株式会社においてクレジットカード収益が増加したことにより増益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行やSMB C日興証券株式会社等において、トップライン収益強化に向け経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比290億円増加の4,268億円となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前年同期比317億円減益の65億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は4,045億円と前年同期比370億円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比371億円増益の2,679億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	7,086	7,960	875
資金運用収支	3,946	4,332	386
信託報酬	7	7	0
役務取引等収支	2,189	2,388	199
特定取引収支	438	525	87
その他業務収支	506	709	202
営業経費	△3,979	△4,268	△290
持分法による投資損益	△1	58	59
連結業務純益	3,106	3,750	644
与信関係費用	252	△65	△317
不良債権処理額	△138	△147	△9
貸出金償却	△122	△136	△14
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△16	△12	4
貸倒引当金戻入益	235	20	△215
償却債権取立益	155	62	△92
株式等損益	327	357	30
その他	△10	3	13
経常利益	3,674	4,045	370
特別損益	△12	20	32
うち固定資産処分損益	△2	30	32
うち減損損失	△9	△8	1
税金等調整前四半期純利益	3,663	4,065	402
法人税、住民税及び事業税	△799	△889	△90
法人税等調整額	△274	△220	54
四半期純利益	2,590	2,956	366
非支配株主に帰属する四半期純利益	△282	△277	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,308	2,679	371

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

3 当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」及び「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」に表示を変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間についても、当該表示の変更を反映しております。

① セグメント別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比386億円増益の4,332億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同199億円増益の2,388億円、特定取引収支は同87億円増益の525億円、その他業務収支は同202億円増益の709億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比85億円増益の3,689億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同66億円増益の919億円、特定取引収支は同172億円減益の6億円、その他業務収支は同150億円増益の405億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比18億円減益の55億円、信託報酬は同0億円減益の0億円、役員取引等収支は同0億円減益の4億円、その他業務収支は同61億円増益の339億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比2億円減益の11億円、役員取引等収支は同105億円増益の629億円、特定取引収支は同141億円増益の431億円、その他業務収支は同0億円減益の△1億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比19億円増益の461億円、役員取引等収支は同55億円増益の909億円、その他業務収支は同9億円増益の126億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比58億円増益の333億円、役員取引等収支は同8億円減益の24億円、特定取引収支は同118億円増益の87億円、その他業務収支は同27億円減益の133億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	360,380	7,317	1,280	44,132	27,532	△46,039	394,602
	当第1四半期連結累計期間	368,853	5,481	1,106	46,052	33,336	△21,617	433,212
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	453,056	18,168	2,641	46,916	35,530	△73,048	483,264
	当第1四半期連結累計期間	475,333	18,848	2,720	48,286	39,904	△50,688	534,406
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	92,676	10,851	1,361	2,784	7,998	△27,009	88,662
	当第1四半期連結累計期間	106,480	13,367	1,614	2,234	6,568	△29,071	101,193
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	643	26	—	—	—	—	670
	当第1四半期連結累計期間	676	21	—	—	—	—	698
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	85,289	420	52,446	85,361	3,244	△7,850	218,911
	当第1四半期連結累計期間	91,891	382	62,947	90,898	2,414	△9,756	238,778
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	123,456	444	52,920	89,558	5,243	△18,366	253,256
	当第1四半期連結累計期間	131,997	416	63,415	95,189	4,940	△21,744	274,214
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	38,167	24	473	4,196	1,999	△10,515	34,345
	当第1四半期連結累計期間	40,105	33	467	4,290	2,526	△11,987	35,436



種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第1四半期 連結累計期間	17,845	—	28,996	—	△3,069	—	43,772
	当第1四半期 連結累計期間	642	—	43,142	—	8,702	—	52,487
うち特定取引収益	前第1四半期 連結累計期間	22,358	—	30,826	—	8,493	△15,671	46,006
	当第1四半期 連結累計期間	6,312	—	75,914	—	11,491	△17,543	76,174
うち特定取引費用	前第1四半期 連結累計期間	4,512	—	1,829	—	11,563	△15,671	2,234
	当第1四半期 連結累計期間	5,670	—	32,771	—	2,789	△17,543	23,687
その他業務収支	前第1四半期 連結累計期間	25,457	27,820	△74	11,698	15,940	△30,206	50,635
	当第1四半期 連結累計期間	40,474	33,935	△117	12,621	13,267	△29,313	70,869
うちその他業務 収益	前第1四半期 連結累計期間	27,601	102,177	79	120,762	40,620	△31,562	259,680
	当第1四半期 連結累計期間	47,039	130,103	492	126,366	39,607	△30,903	312,705
うちその他業務 費用	前第1四半期 連結累計期間	2,143	74,356	154	109,064	24,680	△1,355	209,044
	当第1四半期 連結累計期間	6,564	96,167	609	113,744	26,340	△1,590	241,836

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務  
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比386億円増益の4,332億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同199億円増益の2,388億円、特定取引収支は同87億円増益の525億円、その他業務収支は同202億円増益の709億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比91億円増益の3,004億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同137億円増益の2,006億円、特定取引収支は同39億円減益の457億円、その他業務収支は同159億円増益の441億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比324億円増益の1,363億円、役員取引等収支は同59億円増益の412億円、特定取引収支は同126億円増益の68億円、その他業務収支は同33億円増益の267億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	291,240	103,828	△466	394,602
	当第1四半期連結累計期間	300,369	136,256	△3,412	433,212
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	351,965	149,643	△18,344	483,264
	当第1四半期連結累計期間	380,254	176,897	△22,745	534,406
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	60,725	45,815	△17,878	88,662
	当第1四半期連結累計期間	79,884	40,641	△19,332	101,193
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	670	—	—	670
	当第1四半期連結累計期間	698	—	—	698
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	186,907	35,243	△3,240	218,911
	当第1四半期連結累計期間	200,609	41,177	△3,009	238,778
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	212,703	44,367	△3,814	253,256
	当第1四半期連結累計期間	227,275	50,571	△3,631	274,214
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	25,796	9,123	△574	34,345
	当第1四半期連結累計期間	26,665	9,393	△622	35,436
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	49,569	△5,797	—	43,772
	当第1四半期連結累計期間	45,656	6,830	—	52,487
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	54,149	9,136	△17,278	46,006
	当第1四半期連結累計期間	78,789	11,461	△14,075	76,174
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	4,579	14,933	△17,278	2,234
	当第1四半期連結累計期間	33,132	4,630	△14,075	23,687
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	28,218	23,411	△994	50,635
	当第1四半期連結累計期間	44,110	26,732	26	70,869
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	224,946	35,757	△1,023	259,680
	当第1四半期連結累計期間	250,172	62,795	△262	312,705
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	196,728	12,345	△29	209,044
	当第1四半期連結累計期間	206,062	36,063	△288	241,836

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

## (3) 財政状態の分析

## ① 貸出金

貸出金は、海外で増加したことにより、前連結会計年度末比4,764億円増加して73兆5,446億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	730,682	735,446	4,764
うちリスク管理債権	11,023	10,564	△459
うち住宅ローン(注)	156,955	155,029	△1,926

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,527,891	125,760	575	1,195,896	632	51,850,756	100.00
製造業	5,968,319	6,806	—	—	—	5,975,126	11.52
農業、林業、漁業及び鉱業	134,045	1,239	—	—	—	135,284	0.26
建設業	913,596	—	—	—	—	913,596	1.76
運輸、情報通信、公益事業	4,588,546	18,406	—	—	—	4,606,952	8.89
卸売・小売業	4,422,598	6,020	—	1,196	—	4,429,816	8.54
金融・保険業	2,699,149	22,724	—	—	—	2,721,873	5.25
不動産業、物品賃貸業	7,610,560	27,817	—	4,403	—	7,642,781	14.74
各種サービス業	4,214,981	16,892	—	841	—	4,232,714	8.16
地方公共団体	1,243,108	—	—	—	—	1,243,108	2.40
その他	18,732,985	25,852	575	1,189,454	632	19,949,501	38.48
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,941,243	184,081	—	71,419	20,739	21,217,483	100.00
政府等	69,405	2,286	—	—	—	71,691	0.34
金融機関	1,348,888	—	—	—	—	1,348,888	6.36
商工業	17,068,470	134,864	—	—	20,739	17,224,073	81.18
その他	2,454,479	46,930	—	71,419	—	2,572,829	12.12
合計	71,469,134	309,842	575	1,267,315	21,371	73,068,240	—

業種別	当第1四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,980,697	114,497	617	1,198,897	608	51,295,318	100.00
製造業	6,035,744	6,808	—	—	—	6,042,553	11.78
農業、林業、漁業及び鉱業	132,553	1,142	—	—	—	133,695	0.26
建設業	853,232	—	—	—	—	853,232	1.66
運輸、情報通信、公益事業	4,572,672	17,260	—	—	—	4,589,933	8.95
卸売・小売業	4,313,226	5,328	—	1,042	—	4,319,598	8.42
金融・保険業	2,551,541	19,363	—	—	—	2,570,905	5.01
不動産業、物品賃貸業	7,756,327	23,244	—	1,136	—	7,780,709	15.17
各種サービス業	4,116,163	16,591	—	81	—	4,132,836	8.06
地方公共団体	920,393	—	—	—	—	920,393	1.79
その他	18,728,841	24,756	617	1,196,636	608	19,951,460	38.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,012,766	138,260	—	76,618	21,646	22,249,291	100.00
政府等	62,155	2,136	—	—	—	64,291	0.29
金融機関	1,402,218	—	—	—	—	1,402,218	6.30
商工業	17,933,728	121,088	—	—	21,646	18,076,463	81.25
その他	2,614,663	15,035	—	76,618	—	2,706,318	12.16
合計	71,993,463	252,758	617	1,275,516	22,254	73,544,610	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務  
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比530億円減少して1兆1,218億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.08%低下して1.31%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が46億円減少して1,475億円、危険債権が391億円減少して6,889億円、要管理債権が93億円減少して2,854億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,520	1,475	△46
危険債権	7,280	6,889	△391
要管理債権	2,948	2,854	△93
合計 ①	11,748	11,218	△530
正常債権	834,756	846,722	11,966
総計 ②	846,503	857,940	11,437
不良債権比率 (=①/②)	1.39%	1.31%	△0.08%
直接減額実施額	3,636	3,765	129

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成27年6月末	平成27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	930	905	△25
危険債権	5,551	5,325	△226
要管理債権	1,209	1,158	△50
合計 ①	7,690	7,389	△301
正常債権	781,324	785,640	4,316
総計 ②	789,014	793,029	4,015
不良債権比率 (=①/②)	0.97%	0.93%	△0.04%
直接減額実施額	1,607	1,643	36

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比9,684億円減少して28兆6,652億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	296,337	286,652	△9,684
国債	142,901	139,688	△3,212
地方債	1,200	950	△250
社債	26,867	26,488	△378
株式	42,996	45,010	2,014
うち時価のあるもの	38,854	40,900	2,046
その他の証券	82,374	74,516	△7,858

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	206	186	△20
その他有価証券	26,050	26,375	325
うち株式	20,543	22,300	1,757
うち債券	500	577	77
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	26,256	26,562	306

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比119億円減少して1,159億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比155億円増加して6,169億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,278	1,159	△119
繰延税金負債	△6,014	△6,169	△155

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比1,827億円増加して101兆2,306億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆1,894億円増加して15兆153億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,010,479	1,012,306	1,827
国内	857,897	851,216	△6,681
海外	152,582	161,090	8,508
譲渡性預金	138,259	150,153	11,894

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、10兆9,195億円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比1,596億円増加して7兆1,780億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比382億円増加して2兆421億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	106,963	109,195	2,233
うち株主資本合計	70,184	71,780	1,596
うちその他の包括利益累計額合計	20,039	20,421	382

## 2 対処すべき課題、研究開発活動

### (1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMB Cの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」とし、次の取組みを進めてまいります。

#### ①「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当社グループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確に対応してまいります。富裕層のお客さまにつきましては、株式会社SMB C信託銀行が本年11月にシティバンク銀行株式会社から取得予定（関係当局の許認可等が前提）のリテールバンク事業を通じて対応力を強化する一方、資産形成層のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワークング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスを拡充することにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携を一層強化するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

#### ②「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

引き続き、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の集約・強化などにより、サービスを総合的に提供できる体制を整備してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルとの協働の推進など、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

#### ③「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

#### ④「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。



特に、本年6月には、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、わが国におけるコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きはますます加速しております。当社におきましても、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなど、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等の様々なステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの強化・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は68百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,993,300 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,062,800	13,650,628	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,178,525	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,650,628	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,993,300	—	3,993,300	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,814,300	—	46,814,300	3.31

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	39,748,979	43,503,454
コールローン及び買入手形	1,326,965	1,331,850
買現先勘定	746,431	776,781
債券貸借取引支払保証金	6,477,063	6,388,766
買入金銭債権	4,286,592	4,257,551
特定取引資産	7,483,681	7,720,983
金銭の信託	7,087	6,608
有価証券	※2 29,633,667	※2 28,665,218
貸出金	※1 73,068,240	※1 73,544,610
外国為替	1,907,667	2,175,565
リース債権及びリース投資資産	1,909,143	1,911,612
その他資産	6,156,091	5,933,985
有形固定資産	2,770,853	2,848,906
無形固定資産	819,560	818,708
退職給付に係る資産	376,255	365,212
繰延税金資産	127,841	115,900
支払承諾見返	7,267,713	7,598,685
貸倒引当金	△671,248	△649,324
資産の部合計	183,442,585	187,315,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	101,047,918	101,230,604
譲渡性預金	13,825,898	15,015,306
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	5,542,849
売現先勘定	991,860	1,457,397
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	9,689,990
コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,041,490
特定取引負債	5,664,688	6,148,108
借入金	9,778,095	9,858,089
外国為替	1,110,822	1,057,917
短期社債	1,370,800	1,361,500
社債	6,222,918	6,447,427
信託勘定借	718,133	728,481
その他負債	6,728,951	6,316,596
賞与引当金	73,359	26,286
役員賞与引当金	3,344	—
退職給付に係る負債	38,096	37,725
役員退職慰労引当金	2,128	1,814
ポイント引当金	19,050	19,449
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	17,681
利息返還損失引当金	166,793	145,998
特別法上の引当金	1,124	1,246
繰延税金負債	601,393	616,895
再評価に係る繰延税金負債	34,550	34,001
支払承諾	7,267,713	7,598,685
負債の部合計	172,746,314	176,395,544
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,329	757,321
利益剰余金	4,098,425	4,258,030
自己株式	△175,261	△175,292
株主資本合計	7,018,389	7,177,955
その他有価証券評価差額金	1,791,049	1,841,244
繰延ヘッジ損益	△30,180	△44,654
土地再評価差額金	39,014	37,896
為替換算調整勘定	156,309	156,890
退職給付に係る調整累計額	47,667	50,700
その他の包括利益累計額合計	2,003,859	2,042,077
新株予約権	2,284	2,382
非支配株主持分	1,671,738	1,697,118
純資産の部合計	10,696,271	10,919,533
負債及び純資産の部合計	183,442,585	187,315,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	1,118,656	1,259,549
資金運用収益	483,264	534,406
(うち貸出金利息)	314,310	329,186
(うち有価証券利息配当金)	114,182	144,393
信託報酬	670	698
役務取引等収益	253,256	274,214
特定取引収益	46,006	76,174
その他業務収益	259,680	312,705
その他経常収益	※1 75,776	※1 61,349
経常費用	751,208	855,075
資金調達費用	88,662	101,193
(うち預金利息)	27,966	33,779
役務取引等費用	34,345	35,436
特定取引費用	2,234	23,687
その他業務費用	209,044	241,836
営業経費	397,864	426,838
その他経常費用	※2 19,056	※2 26,082
経常利益	367,448	404,473
特別利益	※3 183	※3 3,644
特別損失	※4 1,366	※4 1,616
税金等調整前四半期純利益	366,265	406,501
法人税、住民税及び事業税	79,926	88,944
法人税等調整額	27,366	21,954
法人税等合計	107,293	110,899
四半期純利益	258,972	295,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,152	27,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,819	267,869



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	258,972	295,602
その他の包括利益	44,322	51,016
その他有価証券評価差額金	67,055	50,803
繰延ヘッジ損益	15,761	△14,122
為替換算調整勘定	△35,151	12,260
退職給付に係る調整額	3,308	3,109
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,651	△1,034
四半期包括利益	303,294	346,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,464	307,205
非支配株主に係る四半期包括利益	25,830	39,412

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当ありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当ありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結会計期間から、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、四半期連結財務諸表における前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
破綻先債権額	35,861百万円	35,876百万円
延滞債権額	774,058百万円	736,843百万円
3カ月以上延滞債権額	13,714百万円	14,232百万円
貸出条件緩和債権額	278,622百万円	269,449百万円
合計額	1,102,256百万円	1,056,402百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
	2,030,463百万円	2,033,840百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	23,507百万円	株式等売却益	37,321百万円
株式等売却益	33,865百万円		

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	12,172百万円	貸出金償却	13,551百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
固定資産処分益	183百万円	固定資産処分益	3,644百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
固定資産処分損	411百万円	固定資産処分損	667百万円
減損損失	881百万円	減損損失	826百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	51,825百万円	56,649百万円
のれんの償却額	6,590百万円	6,634百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	80	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	421,555	120,992	92,846	74,222	131,030	2,465	68,060	489,616
金利収益	321,872	75,776	76,535	47,055	91,294	31,212	38,507	360,380
非金利収益	99,683	45,216	16,311	27,167	39,736	△28,746	29,552	129,236
経費等	△191,874	△52,052	△86,755	△25,167	△6,254	△21,646	△47,389	△239,264
連結業務純益	229,680	68,940	6,091	49,055	124,776	△19,181	20,671	250,351

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	32,287	3,297	35,584	71,937	12,403	△1,692	82,649
金利収益	6,100	1,216	7,317	461	541	277	1,280
非金利収益	26,186	2,080	28,267	71,475	11,862	△1,969	81,368
経費等	△13,001	△616	△13,617	△56,120	△10,066	△3,155	△69,342
連結業務純益	19,286	2,681	21,967	15,816	2,337	△4,848	13,306

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	47,358	41,679	52,047	107	141,192	△40,450	708,592
金利収益	3,463	6,952	36,273	△2,556	44,132	△18,507	394,602
非金利収益	43,895	34,726	15,773	2,664	97,060	△21,942	313,989
経費等	△36,262	△30,715	△23,074	△4,415	△94,468	18,727	△397,965
連結業務純益	11,096	10,963	28,972	△4,308	46,724	△21,722	310,627

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	310,627
その他経常収益	75,776
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△18,955
四半期連結損益計算書の経常利益	367,448

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	440,408	116,269	91,357	87,941	180,798	△35,956	62,130	502,539
金利収益	324,237	71,472	72,861	57,102	119,942	2,860	44,615	368,853
非金利収益	116,171	44,797	18,496	30,839	60,856	△38,816	17,514	133,685
経費等	△200,967	△52,845	△88,800	△31,566	△7,774	△19,982	△47,097	△248,065
連結業務純益	239,440	63,424	2,557	56,375	173,024	△55,939	15,032	254,473

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	35,164	4,656	39,821	96,669	11,458	△1,048	107,079
金利収益	3,897	1,584	5,481	253	615	237	1,106
非金利収益	31,267	3,072	34,339	96,415	10,842	△1,285	105,972
経費等	△14,425	△978	△15,403	△67,843	△9,956	△2,561	△80,362
連結業務純益	20,739	3,678	24,417	28,825	1,501	△3,610	26,716

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	51,035	41,276	56,457	803	149,572	△2,966	796,045
金利収益	3,422	6,298	38,471	△2,141	46,052	11,719	433,212
非金利収益	47,612	34,977	17,985	2,945	103,520	△14,685	362,832
経費等	△39,011	△30,417	△25,113	△3,014	△97,556	20,358	△421,028
連結業務純益	12,024	10,858	31,343	△2,210	52,016	17,392	375,016

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	375,016
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	55,539
その他経常費用	△26,082
四半期連結損益計算書の経常利益	404,473

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,283,044	3,303,228	20,183
地方債	67,843	68,065	221
社債	46,263	46,438	175
その他	—	—	—
合計	3,397,151	3,417,732	20,580

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,092,288	3,110,718	18,429
地方債	52,629	52,751	121
社債	32,756	32,820	64
その他	—	—	—
合計	3,177,674	3,196,290	18,615

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。



## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,791,891	3,846,200	2,054,308
債券	13,649,533	13,699,561	50,028
国債	10,994,038	11,007,006	12,968
地方債	51,881	52,150	268
社債	2,603,613	2,640,404	36,791
その他	7,593,490	8,094,140	500,649
合計	23,034,915	25,639,901	2,604,985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	219,799
その他	403,724
合計	623,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,820,803	4,050,850	2,230,046
債券	13,477,184	13,534,934	57,749
国債	10,856,447	10,876,516	20,068
地方債	42,127	42,351	224
社債	2,578,609	2,616,065	37,456
その他	7,029,149	7,378,888	349,739
合計	22,327,138	24,964,673	2,637,534

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,871百万円(収益)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	219,771
その他	410,391
合計	630,163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### 3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、5,992百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、401百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,087	7,087	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,608	6,608	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	143,225,909	△4,876	△4,876
	金利オプション	36,651,815	6,879	6,879
店頭	金利先渡契約	13,617,467	2	2
	金利スワップ	449,422,723	124,036	124,036
	金利スワップション	5,726,716	7,064	7,064
	キャップ	28,679,826	△22,420	△22,420
	フロアー	692,427	2,125	2,125
	その他	4,929,198	3,448	3,448
合 計		—	116,260	116,260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	155,424,037	△4,773	△4,773
	金利オプション	36,629,734	6,494	6,494
店頭	金利先渡契約	23,849,421	61	61
	金利スワップ	454,910,024	103,934	103,934
	金利スワップション	6,240,139	13,521	13,521
	キャップ	29,375,247	△16,975	△16,975
	フロアー	742,043	1,703	1,703
	その他	5,388,875	2,359	2,359
合 計		—	106,325	106,325

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	81,429	180	180
店頭	通貨スワップ	27,035,522	694,080	10,572
	通貨スワップション	760,177	△957	△957
	為替予約	62,599,180	△141,028	△141,028
	通貨オプション	5,119,202	△59,698	△59,698
合 計		—	492,576	△190,931

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	71,888	△22	△22
店頭	通貨スワップ	28,308,870	605,690	10,743
	通貨スワップション	813,747	△1,108	△1,108
	為替予約	56,221,427	△95,607	△95,607
	通貨オプション	5,186,410	△57,149	△57,149
合 計		—	451,802	△143,143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,274,309	△4,622	△4,622
	株式指数オプション	323,588	△4,866	△4,866
店頭	有価証券店頭オプション	459,756	1,417	1,417
	有価証券店頭指数等先渡取引	50,198	626	626
	有価証券店頭指数等スワップ	91,365	679	679
合 計		—	△6,764	△6,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,334,934	6,773	6,773
	株式指数オプション	314,425	△6,721	△6,721
店頭	有価証券店頭オプション	426,993	219	219
	有価証券店頭指数等先渡取引	37,810	896	896
	有価証券店頭指数等スワップ	93,624	867	867
合 計		—	2,034	2,034

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,929,926	△7,342	△7,342
	債券先物オプション	77,496	66	66
店頭	債券店頭オプション	213,637	532	532
合 計		—	△6,743	△6,743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	9,403,696	1,747	1,747
	債券先物オプション	28,290	29	29
店頭	債券店頭オプション	234,665	409	409
合 計		—	2,187	2,187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	29,705	△636	△636
店頭	商品スワップ	203,438	1,505	1,505
	商品オプション	24,625	△614	△614
合 計		—	253	253

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	28,032	△221	△221
店頭	商品スワップ	214,794	△1	△1
	商品オプション	22,925	△464	△464
合 計		—	△687	△687

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,144,209	△2,574	△2,574
合 計		—	△2,574	△2,574

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,141,262	△2,786	△2,786
合 計		—	△2,786	△2,786

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	168.82	195.92
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	230,819	267,869
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	230,819	267,869
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,271	1,367,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	168.72	195.79
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△0	△2
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	△0	△2
普通株式増加数	千株	752	871
(うち新株予約権)	千株	752	871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田 孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第14期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。